2026年 OSPOおよびオープンソース管理の現状

OSPOの関与により、すでにAIガバナンスの成果が表れています。82%がオープンソースAIの利用管理の改善を、76%が規制順守の改善を報告しており、*49%は開発者の生産性の向上を報告しています。*

OSPOの79%がAIガバナンスに関する意思決定に関与しており、
これには、法的審査、オープンモデルやデータセットの利用・評価、ポリシーの策定、およびリスク管理が含まれます。

*79%*のAIガバナンスに関与するOSPOは、その場限りの協議に限定されません。*44%が政策策定や議論に「参加」しており、*さらに*35%がAIガバナンスを「共同主導」または「主導」しています。*

*アジア太平洋地域がOSPOの今後の成長を牽引しており、正式にOSPOを導入している割合は29%、OSPOの導入を計画している割合は20%で、*これは南北アメリカおよびヨーロッパの計画率の2倍に相当します。

57% のOSPOは、
*過去2〜3年間、同じ組織拠点に*留まっています。

組織の規模が大きくなるにつれて、OSPOはより正式な体制を整えるようになります：
大企業の53%が
正式な体制のOSPOを擁しているのに対し、*中堅企業では25%、中小企業では10%にとどまっています。*

AIエージェントはすでにOSPOの業務に導入され始めています: *69%* の組織が*「プロトタイプ段階」またはそれ以上の段階にあり、そのうち18%はすでに本番環境でエージェント型AIを稼働させています。*

85% のAIの意思決定に関与するOSPOは、*技術選定の段階またはそれ以前に参画しており、ちアジア太平洋地域の33%は、AIのライフサイクル全体を通じて関与しています。*

「ライセンスおよび知的財産に関するリスク」と「セキュリティ上の脆弱性」は
OSPOが最も頻繁に対処しているAIリスクであり、いずれも*65%*を占めています。次いで*「データプライバシー」が59%*となっています。

64% のOSPOは*過去5年以内* に設立され、*39%* は、*「ソフトウェア開発部門」*に所属しており、
これが最も一般的な所属組織となっています。

OSPOの成果として最も強く報告されているのは*「ソフトウェアの品質、セキュリティ、およびコンプライアンス」*であり、*58%が「非常に大きな影響がある」と評価しています。*
これに続いて、「オープンソース・エコシステムへの参画」（49%）、「開発スピード、コスト効率、および開発者体験」（47%）が挙げられています。

OSPOの次の波は間もなく到来する可能性があります。 OSPOの設立を計画している組織の*79%* が *2年以内*に立ち上げを予定しており、
66%が、専任スタッフを配置する計画です

Copyright © 2026 The Linux Foundation | October 2026. 本レポートは、Creative Commons Attribution-NoDerivatives 4.0 International Public Licenseの下で提供されています。インフォグラフィックをご利用の際は、本調査レポートを引用してください。引用方法については、レポートの最終ページをご参照ください。